

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第102期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社日新

【英訳名】 NISSIN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役会長 最高経営責任者 筒井 博

【本店の所在の場所】 横浜市中区尾上町6丁目84番地

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三番町5番地  
株式会社日新東京事務所

【電話番号】 03(3238)6631

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 坂口法久

【縦覧に供する場所】 株式会社日新東京事務所  
(東京都千代田区三番町5番地)  
株式会社日新大阪支店  
(大阪市中央区平野町3丁目4番14号)  
株式会社日新神戸支店  
(神戸市中央区江戸町101番地)  
株式会社日新千葉支店  
(千葉市中央区中央港1丁目9番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間	第101期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(百万円)	120,855	146,612	42,112	49,825	164,420
経常利益	(百万円)	396	3,661	622	1,521	1,030
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(百万円)	212	2,027	248	943	613
純資産額	(百万円)			36,214	38,048	37,488
総資産額	(百万円)			99,816	102,169	102,196
1株当たり純資産額	(円)			357.38	373.97	368.85
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は四半期純損失( )	(円)	2.13	20.29	2.48	9.44	6.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			35.8	36.6	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,893	3,978			2,106
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,228	1,861			3,364
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	618	4,669			521
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			10,483	9,185	11,991
従業員数	(名)			4,070	4,659	4,707

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第101期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第101期第3四半期連結会計期間、第101期及び第102期第3四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	4,659 (755)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄（外書）は、臨時従業員（派遣社員を含む。）の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,230 (492)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄（外書）は、臨時従業員（派遣社員を含む。）の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日 以下「当第3四半期」）におけるわが国経済は、欧米景気の減速と円高により、景気回復の勢いが鈍化し、足踏み状態に入りました。

このような状況下、当社グループは、国際物流を中心とした事業展開をいっそう強力で推し進めるとともに、グループ全体の経営効率向上に取り組みました。中国・アジアを重点地域として、中国でのグループ企業の連携・体制強化をはじめ、アジア各国での国内輸送基盤の拡充を進めました。また、グループ企業への統一会計システムやCMS（キャッシュマネジメントシステム）導入を推進するなど、グループとしての経営効率化をはかるとともに、グループ一丸となったコスト管理の徹底により、収益力の更なる向上に努めました。

この結果、当第3四半期における当社グループの売上高は、前年同期比18.3%増の49,825百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比150.8%増の1,412百万円、経常利益は前年同期比144.6%増の1,521百万円となり、四半期純利益は前年同期比280.2%増の943百万円となりました。

なお、実行中の日新グループ第3次中期経営計画（平成20年度～平成22年度）は、本年度が最終年となることから、現在、平成23年4月1日に開始する第4次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）を策定中であり、第4次中期経営計画は、グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダーへの成長・発展を主テーマに、第3次中期経営計画の成果を発展させる、より海外事業展開の加速に重点を置いたものを考えております。

## セグメントの業績

### 物流事業

国内では、輸出海上貨物は、四輪完成車、C K Dをはじめとした自動車関連部品の荷動きが大幅に拡大したことに加え、欧州向けソーラー関連設備機器・部品、石油化学製品の取扱いも順調に推移しました。輸入海上貨物は、乳製品の取扱いに伸び悩みが見られましたが、家電、製材・合板関係の取扱いが伸長したのをはじめ、中国発の雑貨、家具の取扱いが堅調を続けました。輸出航空貨物では、北米、アセアン、中国向け電子部品をはじめ、自動車関連部品の取扱いが順調に推移し、輸入航空貨物では、青果・生鮮・食品貨物の取扱いが好調に推移し、年末に向けて、アパレル、花卉の取扱いが増加しました。また、環境にやさしい自動車内航船の車両積卸業務を横浜港で開始した他、昨年度稼働した大型物流センター「堺ロジスティクスセンター」は高水準の稼働率を維持しました。

海外では、米州において自動車生産の回復に伴い自動車関連部品の輸出入が航空輸送、海上輸送ともに復調、順調に推移したのをはじめ、生鮮関連の航空輸出、および、日本発電子部品の取扱いなどが収益に寄与しました。欧州では、英国において、自動車関連部品の輸入が航空輸送、海上輸送ともに回復に向かい、また、中国では、電子部品の輸出航空貨物を中心に取扱いが拡大しました。

この結果、連結売上高は37,117百万円、セグメント利益（連結営業利益）は1,186百万円となりました。

### 旅行事業

企業業績の回復と企業のグローバル展開の活発化による業務渡航の急増に加え、新規顧客の獲得もあり、順調な伸びを示しました。また、団体旅行も教育文化関係を中心に堅調に推移したことから、全体として大幅に回復しました。

この結果、連結売上高は12,471百万円、セグメント利益（連結営業利益）は71百万円となりました。

### 不動産事業

京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業が安定した収益を確保するなど、堅調に推移しました。

この結果、連結売上高は236百万円、セグメント利益（連結営業利益）は152百万円となりました。

### <セグメント区分について>

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、セグメントの区分を、「物流事業」、「旅行事業」、「不動産事業」に変更しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金が増加しましたが、借入金の返済による現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べ27百万円減少の102,169百万円となりました。

負債は、買掛金が増加しましたが、借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ586百万円減少の64,121百万円となりました。

純資産は、株式市場価額の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少や、為替換算調整勘定などの減少もありましたが、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ559百万円増加の38,048百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,509百万円、減価償却費による資金留保796百万円、仕入債務の増加1,353百万円等の資金の増加と、売上債権の増加1,913百万円等の資金の減少により、1,824百万円の収入（前年同四半期連結会計期間比833百万円の収入の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出542百万円等の資金の減少により、824百万円の支出（前年同四半期連結会計期間比2,257百万円の支出の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額239百万円、長期借入金の返済による支出301百万円、配当金の支払額351百万円等の資金の減少により、1,077百万円の支出（前年同四半期連結会計期間比2,351百万円の支出の増加）となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加え、第2四半期連結会計期間末に比べ110百万円の資金の減少となり、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は9,185百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	101,363,846	101,363,846	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株で あります。
計	101,363,846	101,363,846		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		101,363		6,097		4,366

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しており  
ません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,198,000		
	(相互保有株式) 普通株式 518,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,155,000	99,155	
単元未満株式	普通株式 492,846		
発行済株式総数	101,363,846		
総株主の議決権		99,155	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。  
また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式844株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日新	横浜市中区尾上町6-84	1,198,000		1,198,000	1.18
(相互保有株式) 原田港湾株式会社	横浜市中区海岸通4-23	234,000		234,000	0.23
新栄運輸株式会社	横浜市鶴見区平安町 1-46-1	144,000		144,000	0.14
松菱運輸株式会社	大阪市西区西本町 2-1-30	70,000		70,000	0.07
丸新港運株式会社	大阪市港区港晴 2-13-35	44,000		44,000	0.04
日誠港運株式会社	千葉市美浜区新港88	20,000		20,000	0.02
日栄運輸株式会社	神戸市灘区摩耶埠頭 摩耶業務センタービル	6,000		6,000	0.01
計		1,716,000		1,716,000	1.69

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	225	224	215	209	201	194	189	206	215
最低(円)	208	194	191	194	182	176	171	172	202

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,827	13,543
受取手形及び売掛金	29,232 <sup>2</sup>	25,296
有価証券	87	87
原材料及び貯蔵品	54	70
その他	3,371	3,236
貸倒引当金	269	247
流動資産合計	43,303	41,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,004	52,857
減価償却累計額	31,490	30,163
建物及び構築物（純額）	21,513	22,694
機械装置及び運搬具	10,036	9,834
減価償却累計額	8,600	8,420
機械装置及び運搬具（純額）	1,436	1,413
土地	13,570	13,212
その他	3,842	3,958
減価償却累計額	2,893	2,832
その他（純額）	948	1,126
有形固定資産合計	37,468	38,446
無形固定資産		
のれん	285	339
その他	3,865	4,093
無形固定資産合計	4,150	4,433
投資その他の資産		
投資有価証券	12,572	12,878
その他	5,333	4,995
貸倒引当金	518	544
投資損失引当金	140	-
投資その他の資産合計	17,246	17,330
固定資産合計	58,865	60,209
資産合計	102,169	102,196

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 15,846	13,398
短期借入金	10,843	13,347
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	603	479
賞与引当金	907	1,492
その他	6,917	5,473
流動負債合計	35,318	34,392
固定負債		
社債	2,500	1,600
長期借入金	12,121	13,918
退職給付引当金	1,460	1,529
役員退職慰労引当金	105	114
その他	12,614	13,153
固定負債合計	28,802	30,315
負債合計	64,121	64,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,380	4,380
利益剰余金	27,260	25,933
自己株式	314	313
株主資本合計	37,423	36,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,242	2,517
繰延ヘッジ損益	11	11
為替換算調整勘定	2,272	1,732
評価・換算差額等合計	41	772
少数株主持分	666	618
純資産合計	38,048	37,488
負債純資産合計	102,169	102,196

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	120,855	146,612
売上原価	104,665	126,708
売上総利益	16,190	19,904
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 16,003	<sup>1</sup> 16,511
営業利益	187	3,393
営業外収益		
受取利息	34	23
受取配当金	231	234
持分法による投資利益	145	222
為替差益	110	79
その他	173	255
営業外収益合計	695	814
営業外費用		
支払利息	435	467
その他	50	79
営業外費用合計	486	546
経常利益	396	3,661
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 14	<sup>2</sup> 58
投資有価証券売却益	29	-
特別利益合計	44	58
特別損失		
投資有価証券評価損	208	269
投資損失引当金繰入額	-	140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	136
固定資産除却損	<sup>3</sup> 76	<sup>3</sup> 17
減損損失	<sup>4</sup> 31	<sup>4</sup> 2
特別損失合計	316	566
税金等調整前四半期純利益	124	3,153
法人税、住民税及び事業税	186	864
法人税等調整額	130	209
法人税等合計	317	1,073
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,079
少数株主利益	19	51
四半期純利益又は四半期純損失( )	212	2,027

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	42,112	49,825
売上原価	36,419	43,003
売上総利益	5,693	6,822
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,130	<sup>1</sup> 5,409
営業利益	563	1,412
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	95	80
持分法による投資利益	70	55
為替差益	1	61
その他	61	61
営業外収益合計	234	265
営業外費用		
支払利息	163	144
その他	11	12
営業外費用合計	175	156
経常利益	622	1,521
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 8	<sup>2</sup> 0
投資有価証券売却益	24	-
特別利益合計	33	0
特別損失		
投資有価証券評価損	193	8
固定資産除却損	<sup>3</sup> 6	<sup>3</sup> 4
特別損失合計	200	12
税金等調整前四半期純利益	454	1,509
法人税、住民税及び事業税	30	236
法人税等調整額	168	298
法人税等合計	199	535
少数株主損益調整前四半期純利益	-	973
少数株主利益	7	30
四半期純利益	248	943

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	124	3,153
減価償却費	2,393	2,427
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	136
減損損失	31	2
のれん償却額	0	66
固定資産売却損益（は益）	14	58
固定資産除却損	76	17
投資有価証券売却損益（は益）	29	-
投資有価証券評価損益（は益）	208	269
持分法による投資損益（は益）	145	222
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	0
投資損失引当金の増減額（は減少）	-	140
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14	9
退職給付引当金の増減額（は減少）	92	34
受取利息及び受取配当金	265	257
支払利息	435	467
売上債権の増減額（は増加）	787	4,358
その他の流動資産の増減額（は増加）	61	624
仕入債務の増減額（は減少）	668	2,669
その他の流動負債の増減額（は減少）	225	1,438
その他	812	557
小計	2,066	4,666
利息及び配当金の受取額	327	363
利息の支払額	397	404
法人税等の支払額	102	646
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,893</b>	<b>3,978</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	747	1,075
有形固定資産の売却による収入	24	114
無形固定資産の取得による支出	278	140
投資有価証券の取得による支出	96	329
投資有価証券の売却による収入	90	-
関係会社株式の取得による支出	2,500	62
貸付けによる支出	356	198
貸付金の回収による収入	149	53
その他	513	222
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,228</b>	<b>1,861</b>



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,797	-
短期借入金の返済による支出	763	-
短期借入金の純増減額（は減少）	-	1,368
長期借入れによる収入	1,507	44
長期借入金の返済による支出	3,137	2,956
社債の発行による収入	-	973
社債の償還による支出	50	100
配当金の支払額	750	701
ファイナンス・リース債務の返済による支出	207	553
その他	14	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	618	4,669
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	87	253
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,865	2,806
現金及び現金同等物の期首残高	13,349	11,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,483	9,185

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間において、豊栄港運(株)の清算を行ったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 44社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益に与える影響は軽微ですが、税金等調整前四半期純利益は137百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は176百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	
<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」において、「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」と表示しておりましたが、期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、第1四半期連結累計期間より、「短期借入金の純増減額(は減少)」として一括掲記しております。 なお、当第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」における「短期借入れによる収入」は1,126百万円、「短期借入金の返済による支出」は2,495百万円であります。</p>	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(税金費用の計算)	一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等 に対し債務保証を行っております。	1	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等 に対し債務保証を行っております。
	夢洲コンテナターミナル(株) 1,233百万円		横浜はしけ運送事業協同組合 1,112百万円
	横浜はしけ運送事業協同組合 1,053 "		夢洲コンテナターミナル(株) 998 "
	(株)ワールド流通センター 704 "		(株)ワールド流通センター 783 "
	NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (6,297千EUR) 679 "		(株)神戸港国際流通センター 661 "
	(株)神戸港国際流通センター 620 "		NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (3,797千EUR) 474 "
	青海流通センター(株) 149 "		青海流通センター(株) 155 "
	NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD (1,130千GBP) 142 "		NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (1,000千USD) 93 "
	NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (1,000千USD) 81 "		日榮企業(株) 49 "
	NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. 54 "		NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD (340千STG) 47 "
	(20,000千THB) 39 "		NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. 43 "
	NR GREENLINES LOGISTICS CO.,LTD. (480千USD) 39 "		(15,000千THB) 23 "
	エプソン日新トラベルソリューションズ(株) 18 "		エプソン日新トラベルソリューションズ(株) 23 "
			NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA)INC. (20千C\$) 1 "
	合計 4,816百万円		合計 4,444百万円
2	当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、手形満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
	受取手形 43百万円		
	支払手形 22百万円		
3	裏書手形譲渡高 2百万円	3	裏書手形譲渡高 0百万円

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">9,130 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">343 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">419 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益 固定資産売却益のうち、主なものは機械装置及び運搬具14百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損 固定資産除却損のうち、主なものは撤去費用50百万円、ソフトウェア13百万円、建物及び構築物7百万円であります。</p> <p>4 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産および遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当該資産については、将来の利用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（31百万円）を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額等に基づき算定しております。</p>	貸倒引当金繰入額	19百万円	給料及び手当	9,130 "	賞与引当金繰入額	343 "	退職給付費用	419 "	役員退職慰労引当金繰入額	18 "	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	栃木県宇都宮市	建物及び構築物	31	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">9,201 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">407 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">402 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益 固定資産売却益のうち、主なものは土地53百万円、機械装置及び運搬具5百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損 固定資産除却損のうち、主なものは撤去費用7百万円、建物及び構築物4百万円であります。</p> <p>4 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県茂原市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県茂原市</td> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産および遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当該資産については、将来の利用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（2百万円）を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額等に基づき算定しております。</p>	貸倒引当金繰入額	54百万円	給料及び手当	9,201 "	賞与引当金繰入額	407 "	退職給付費用	402 "	役員退職慰労引当金繰入額	21 "	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	千葉県茂原市	建物及び構築物	2	遊休資産	千葉県茂原市	その他	0
貸倒引当金繰入額	19百万円																																								
給料及び手当	9,130 "																																								
賞与引当金繰入額	343 "																																								
退職給付費用	419 "																																								
役員退職慰労引当金繰入額	18 "																																								
用途	場所	種類	減損損失																																						
遊休資産	栃木県宇都宮市	建物及び構築物	31																																						
貸倒引当金繰入額	54百万円																																								
給料及び手当	9,201 "																																								
賞与引当金繰入額	407 "																																								
退職給付費用	402 "																																								
役員退職慰労引当金繰入額	21 "																																								
用途	場所	種類	減損損失																																						
遊休資産	千葉県茂原市	建物及び構築物	2																																						
遊休資産	千葉県茂原市	その他	0																																						

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,352 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">314 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">131 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益 固定資産売却益のうち、主なものは機械装置及び運搬具8百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損 固定資産除却損のうち、主なものは建物及び構築物3百万円、撤去費用2百万円であります。</p>	貸倒引当金繰入額	2百万円	給料及び手当	3,352 "	賞与引当金繰入額	314 "	退職給付費用	131 "	役員退職慰労引当金繰入額	6 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,543 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">433 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益 固定資産売却益のうち、主なものは機械装置及び運搬具であります。</p> <p>3 固定資産除却損 固定資産除却損のうち、主なものは撤去費用1百万円、建物及び構築物1百万円であります。</p>	貸倒引当金繰入額	4百万円	給料及び手当	3,543 "	賞与引当金繰入額	433 "	退職給付費用	122 "	役員退職慰労引当金繰入額	7 "
貸倒引当金繰入額	2百万円																				
給料及び手当	3,352 "																				
賞与引当金繰入額	314 "																				
退職給付費用	131 "																				
役員退職慰労引当金繰入額	6 "																				
貸倒引当金繰入額	4百万円																				
給料及び手当	3,543 "																				
賞与引当金繰入額	433 "																				
退職給付費用	122 "																				
役員退職慰労引当金繰入額	7 "																				

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 11,095百万円	現金及び預金勘定 10,827百万円
有価証券勘定 87 "	有価証券勘定 87 "
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 699 "	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,729 "
現金及び現金同等物 10,483百万円	現金及び現金同等物 9,185百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	101,363

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,405

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	350	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	350	3.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	旅行業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,594	24,181	9,336	42,112		42,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	659	123	91	873	(873)	
計	9,253	24,305	9,427	42,986	(873)	42,112
営業利益	318	1,154	67	1,540	(977)	563

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	旅行業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,562	68,258	27,034	120,855		120,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,006	437	264	2,708	(2,708)	
計	27,569	68,696	27,299	123,564	(2,708)	120,855
営業利益	623	1,976	78	2,678	(2,490)	187

(注) 1. 事業区分は、役務の種類・類似性を考慮して国内物流事業、国際物流事業、旅行業及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 国内物流事業・・・自動車運送、倉庫、構内作業他
- (2) 国際物流事業・・・国際一貫輸送、港湾運送、航空貨物輸送、海外物流他
- (3) 旅行業及びその他の事業・・・旅行業、不動産業他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,794	1,446	2,871	42,112		42,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	452	94	207	753	(753)	
計	38,246	1,541	3,078	42,866	(753)	42,112
営業利益	449	3	106	559	3	563

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	106,596	5,229	9,030	120,855		120,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,322	323	603	2,249	(2,249)	
計	107,918	5,552	9,633	123,105	(2,249)	120,855
営業利益又は営業損失( )	196	65	32	162	24	187

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ  
(2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他



【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,890	5,097	6,988
連結売上高（百万円）			42,112
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	4.49	12.10	16.59

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	6,130	14,633	20,763
連結売上高（百万円）			120,855
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	5.07	12.11	17.18

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ  
 (2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 （ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国際物流事業をはじめ旅行業などの関連サービスを提供しております。

従いまして、主力の国際物流事業を中心とする「物流事業」、その他関連事業である「旅行事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、国際物流を中心とした航空貨物事業や海上貨物事業などを行っております。「旅行事業」は、主力の業務渡航を中心とした旅行業を子会社にて行っております。「不動産事業」は、不動産売買・仲介等を専業とする子会社の他、物流を本業とする当社及びグループ会社において、保有資産の有効活用の観点から土地・建物等の賃貸を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	109,366	36,494	751	146,612		146,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	83	186	281	281	
計	109,378	36,577	937	146,894	281	146,612
セグメント利益	2,803	95	489	3,387	5	3,393

(注) 1. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,117	12,471	236	49,825		49,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	28	61	93	93	
計	37,120	12,500	298	49,919	93	49,825
セグメント利益	1,186	71	152	1,410	1	1,412

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

なお、先物為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 373円97銭	1株当たり純資産額 368円85銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,048	37,488
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,381	36,870
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	666	618
普通株式の発行済株式数(千株)	101,363	101,363
普通株式の自己株式数(千株)	1,405	1,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	99,958	99,961

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失( ) 2円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 20円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( )(百万円)	212	2,027
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(百万円)	212	2,027
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,963	99,959

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 2円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 9円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	248	943
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	248	943
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,961	99,958

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

第102期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月8日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	350百万円
1株当たりの金額	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社日新  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 晶 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社日新

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 晶 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。